

平成24年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい歳入環境が続く中、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避しつつ、生活創造社会の実現に向けて、県政が抱える諸課題に積極的に対応してきた。こうした取組みにより、元金ベースでのプライマリーバランスを黒字転換させるとともに、平成23年度当初予算においては、実質的に収支均衡予算を達成するなど、財政構造改革を着実に前進させてきた。

しかしながら、東日本大震災の影響等により県税収入等の歳入環境が厳しさを増す中、震災対応に万全を期す必要があるとともに、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、再び厳しい財政運営を強いられている。

平成24年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の継続や財源の効果的活用に努め、震災からの復旧・復興への万全な対応を図るとともに、「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化により、震災をバネにして県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進することとした。なお、施策効果を最大限に発揮するため、国の補正予算関連の平成23年度2月補正予算を一体で編成した。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成24年度一般会計当初予算は、規模としては、7,075億円、平成23年度当初予算対比147億円、2.1パーセントの増となり、震災からの創造的復興を積極的に推進する予算となった。

一方、財源不足額（基金取崩額）については、県税収入の落ち込み等による厳しい歳入環境の中、可能な限り圧縮に努めたものの、平成23年度当初予算を上回った。このため、収支均衡型の財政運営の実現に向けて、引き続き、行財政改革努力を継続していく必要がある。

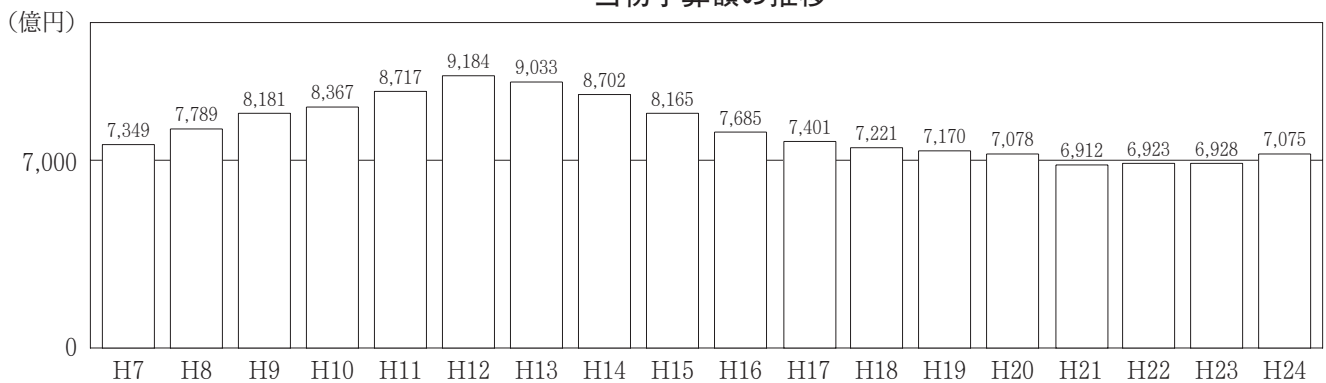
Ⅱ 予 算 規 模

財政健全化努力の徹底と財源の効果的活用により、施策の重点化等を図るとともに、震災からの創造的復興を積極的に推進した結果、予算規模、一般歳出ともに3年連続のプラス予算となり、前年度を上回る伸び率となった。

1 一般会計 7,075億円 (23年度当初比 147億円、 2.1%増)

(参考) 一体で編成した平成23年度2月補正予算(国の第三次及び第四次補正予算関連)
150億円余 平成23年度2月補正予算の概要は11ページ 参考3 を参照

当初予算額の推移



平成7年度は6月補正後。

(単位：%)

区分 \ 年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当初予算の伸び率	6.2	5.9	3.7	2.4	0.7	1.3	2.3	0.2	0.1	2.1
地方財政計画	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8
国の予算	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2

(単位：%)

区分 \ 年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
一般歳出の伸び率	7.6	6.7	4.6	2.8	1.1	1.7	3.0	0.1	0.4	2.7
地方財政計画	2.0	2.3	1.2	1.2	1.1	0.0	0.7	0.2	0.8	0.6
国の予算	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2	4.2

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等
— 地方：歳出総額 - 公債費 - 企業債償還費普通会計負担分 - 不交付団体水準超経費

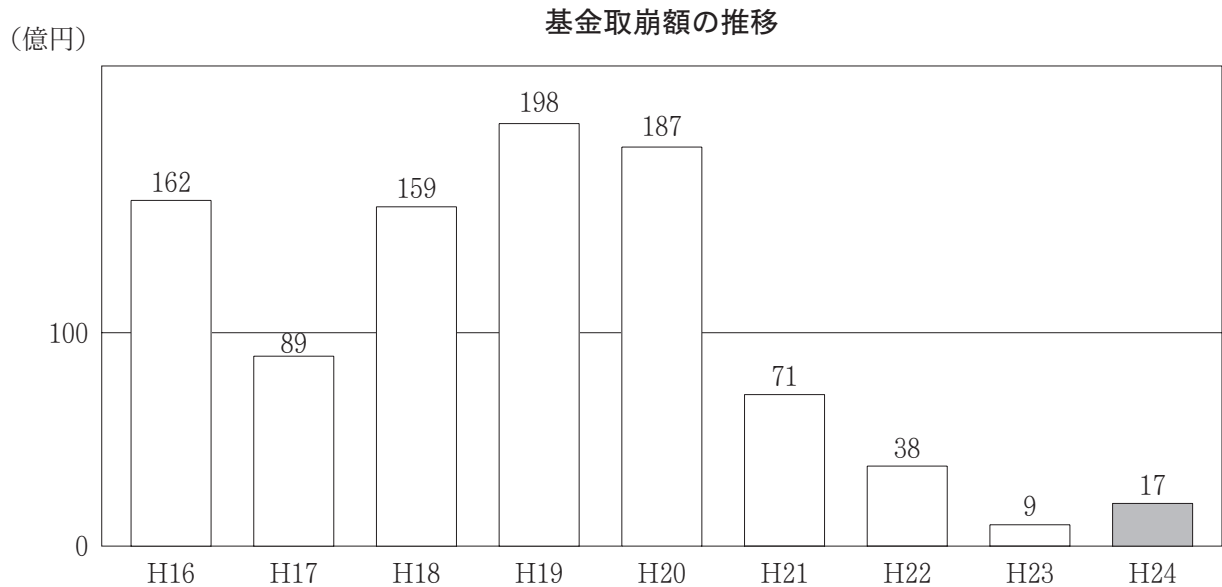
2 特別会計 1,761億8,926万6千円 (23年度当初比 102億3,810万円、 5.5%減)

3 企業会計 258億1,069万円 (23年度当初比 13億8,274万円、 5.7%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

1 基金取崩額の圧縮

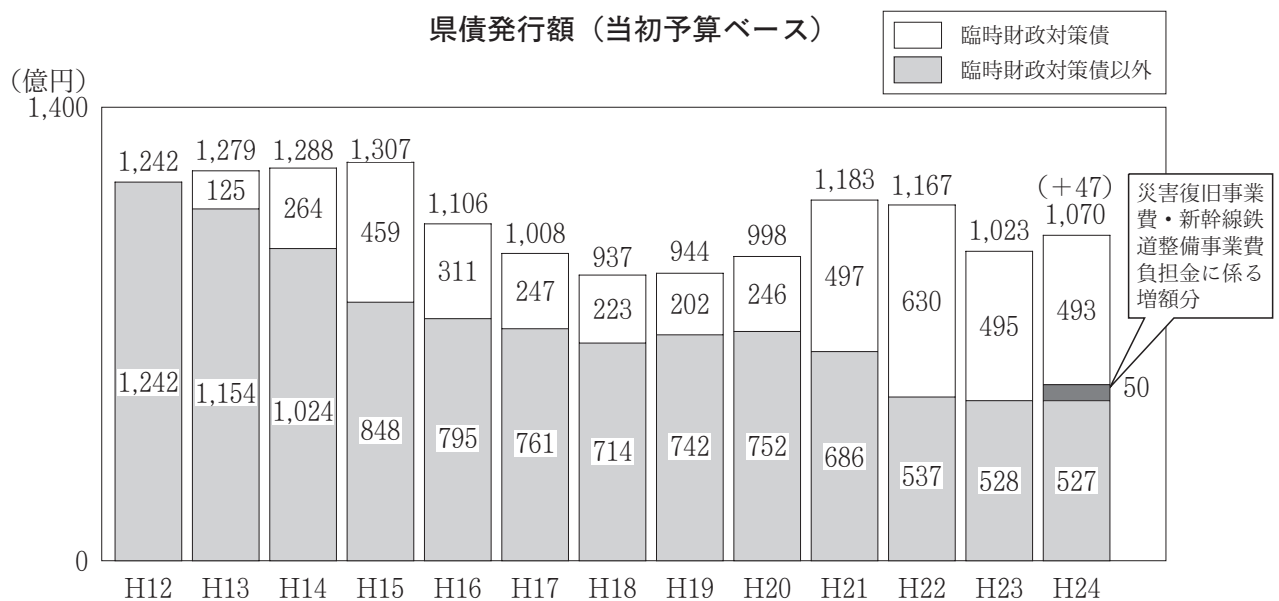
厳しい歳入環境の中、可能な限り圧縮に努めたものの、基金取崩額は17億円となり、前年度（9億円）を上回った



2 県債発行額の抑制

災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことにより、県債発行総額は前年度から増加（+47億円）

一方、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、前年度以下に縮減



IV 歳 入

県税については、東日本大震災の影響による企業収益の悪化等により、法人県民税、法人事業税が前年度を下回ると見込まれるほか、個人県民税、不動産取得税、軽油引取税、固定資産税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回った。

また、地方消費税清算金については、前年度を上回った。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を上回った。

地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことから、前年度を大幅に下回った。

地方交付税については、平成24年度地方財政対策において地方交付税の総額が前年度と同程度確保されたこと等から、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度とほぼ同額となった。

県債については、全体として新規発行の抑制に努めたものの、災害復旧事業費及び北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことから、前年度を上回った。

基金繰入金については、厳しい歳入環境の中、青森県行財政改革大綱に基づく財政健全化努力の徹底等により可能な限り圧縮に努めたものの、前年度を上回った。

1 県 税 1,146億5,715万 2 千円 (23年度当初比 20億3,125万 8 千円、 1.7%減)
(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 2.6%増)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	19	20	21	22	23	24
県 税 合 計		金 額 (対前年度)	144,506 (15.0)	144,249 (0.2)	122,253 (15.2)	112,994 (7.6)	116,688 (3.3)	114,657 (1.7)
法 人 関 係 税		金 額 (対前年度)	35,724 (11.3)	37,076 (3.8)	21,664 (41.6)	15,553 (28.2)	18,225 (17.2)	17,062 (6.4)
そ の 他 の 税		金 額 (対前年度)	108,782 (16.2)	107,173 (1.5)	100,589 (6.1)	97,441 (3.1)	98,463 (1.0)	97,595 (0.9)
核燃料物質等 取 扱 税		金 額 (対前年度)	13,838 (14.0)	11,101 (19.8)	11,288 (1.7)	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)
そ の 他 の 税		金 額 (対前年度)	94,944 (16.5)	96,072 (1.2)	89,301 (7.0)	82,331 (7.8)	82,840 (0.6)	81,727 (1.3)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (23年度当初比 7億7,898万 8 千円、 2.2%減)

2 地方消費税清算金 281億4,368万 3 千円 (23年度当初比 13億7,903万円、 5.2%増)

3 地方譲与税 200億2,616万 6 千円 (23年度当初比 3億7,984万 3 千円、 1.9%増)
うち、地方法人特別譲与税

169億 363万 5 千円 (23年度当初比 3億8,392万 6 千円、 2.3%増)

(参考) 県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税

(23年度当初比 2億6,830万 2 千円、 0.2%減)

(地方財政計画の伸び率 (道府県分) 3.0%増)

4	地方特例交付金	3億2,131万9千円	〔23年度当初比 11億6,738万円、 78.4%減〕 うち、児童手当及び子ども手当特例交付金 11億4,591万5千円、 皆減 うち、減収補填特例交付金 2,146万5千円、 6.3%減〕
5	地方交付税	2,180億9,000万円	
地方交付税 + 臨時財政対策債		2,673億9,000万円	(23年度当初比 3億1,600万円、 0.1%増) (地方財政計画の伸び率 0.2%増)
6	国庫支出金	1,052億9,625万1千円	(23年度当初比 37億2,311万4千円、 3.7%増) (地方財政計画の伸び率 3.4%減)
7	県 債	1,069億6,676万円	(23年度当初比 47億976万円、 4.6%増) (地方財政計画の伸び率 2.7%減)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	23	24	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額		102,257,000	106,966,760	4,709,760	4.6
臨時財政対策債		49,500,000	49,300,000	200,000	0.4
臨時財政対策債以外		52,757,000	57,666,760	4,909,760	9.3
東北・北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金		13,608,000	15,283,000	1,675,000	12.3
災害復旧事業費		1,426,000	4,725,000	3,299,000	231.3
そ の 他		37,723,000	37,658,760	64,240	0.2

(単位：%)

区 分	年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県債依存度		10.1 16.0	10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9	7.6 14.8	8.2 15.1
地方財政計画		17.5	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

8	基金繰入金（一般財源）	17億円	(23年度当初比 8億円、88.9%増)
	(1) 財政調整基金繰入金	9億円	(23年度当初比 同額)
	(2) 県債管理基金繰入金	8億円	(23年度当初比 8億円、 皆増)

V 歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成24年度の国の予算措置状況等を勘案するとともに、震災関連の事業費確保に配慮しつつ計上した結果、一般公共事業費と国直轄事業負担金の合計で、4.2%の増となった。

また、普通建設事業費全体としては、2.3%の増となった。

災害復旧事業費については、震災関連の過年発生災害復旧費が大幅に増加したこと等により、86.4%の増となった。

以上の結果、普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費全体としては、5.0%の増となった。

(単位：%)

区 分	年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
普通建設事業費の伸び率		16.4	10.9	10.1	7.6	0.1	2.0	7.9	7.2	0.6	2.3
災害復旧事業費の伸び率		4.9	4.5	9.4	14.5	23.5	30.2	17.6	0.4	6.3	86.4
投資的経費全体の伸び率		16.1	10.4	9.4	7.9	1.1	3.4	8.2	7.0	0.8	5.0
	地方財政計画	5.3	8.4	7.7	13.5	9.8	2.7	5.1	15.3	5.1	3.6
投資的経費の構成比		27.0	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2
	地方財政計画	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3

- (1) 公共事業関係費 659億4,828万 6 千円 (23年度当初比 26億8,815万 6 千円、4.2%増)
 (地方財政計画の伸び率 3.6%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 3.2%減)
 一般公共事業費 571億7,277万 7 千円 (23年度当初比 26億9,429万 7 千円、4.9%増)
 国直轄事業負担金 87億7,550万 9 千円 (23年度当初比 614万 1 千円、0.1%減)
- (2) 普通建設事業費 1,348億4,361万 6 千円 (23年度当初比 30億1,152万円、2.3%増)
- (3) 災害復旧事業費 81億8,518万 9 千円 (23年度当初比 37億9,323万 9 千円、86.4%増)
- (4) 投資的経費合計 1,430億2,880万 5 千円 (23年度当初比 68億 475万 9 千円、5.0%増)
 (地方財政計画の伸び率 3.6%減)

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

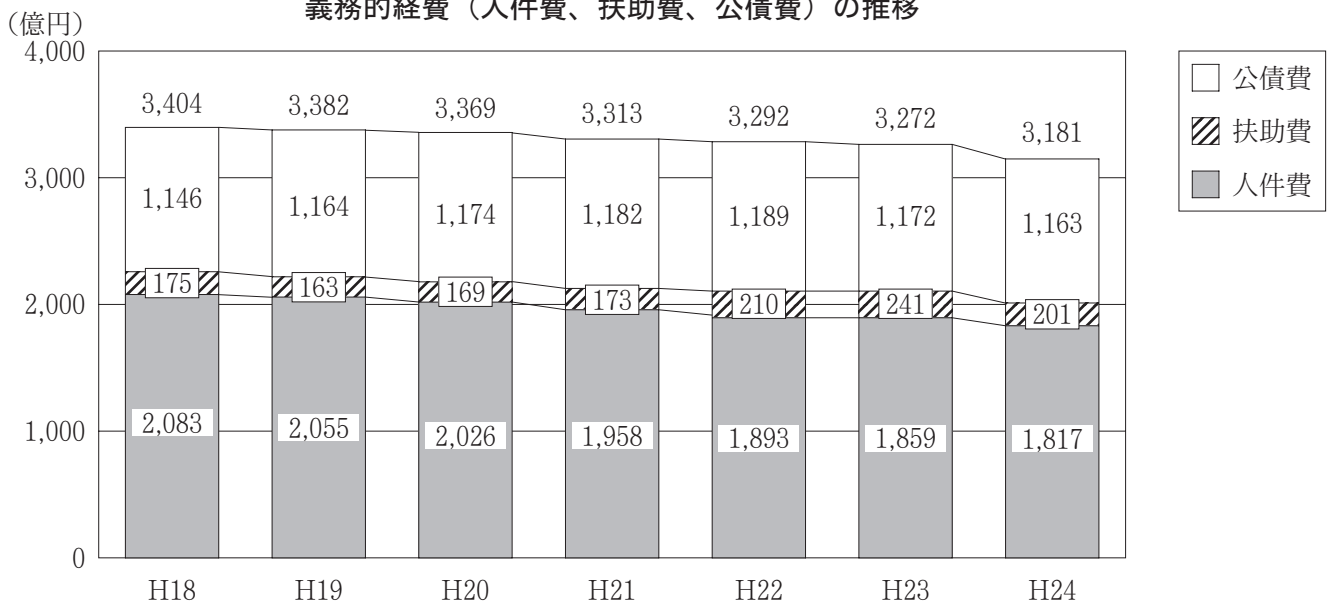
義務的経費のうち、

人件費については、退職者数の減による退職手当の減額が見込まれるとともに、定員適正化などの行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等から、前年度を下回った。

公債費については、これまでの新規発行の抑制や平準化対策の効果等により、前年度を下回った。

一般行政経費については、社会保障関係費の増加に加え、貸付金において被災中小企業者等の経営の再建・安定を図るための特別保証融資制度貸付金の増加等により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
その他の経費の伸び率	義務的経費	1.7	3.3	0.9	0.9	0.6	0.4	1.7	0.6	0.6	2.8
	人件費	2.4	4.8	2.0	0.6	1.3	1.4	3.4	3.3	1.8	2.3
	扶助費	20.0	0.2	4.3	5.9	7.1	3.6	2.3	21.7	14.4	16.3
	公債費	3.9	0.9	1.8	0.6	1.6	0.9	0.7	0.6	1.4	0.8
	その他	2.1	5.6	3.0	0.3	2.2	1.1	1.1	6.4	1.6	7.4
その他の経費の構成比	義務的経費	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2	45.0
	人件費	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3	26.8	25.7
	扶助費	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0	3.5	2.9
	公債費	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9	16.4
	地方財政計画	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0	46.2
	その他	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1	34.8

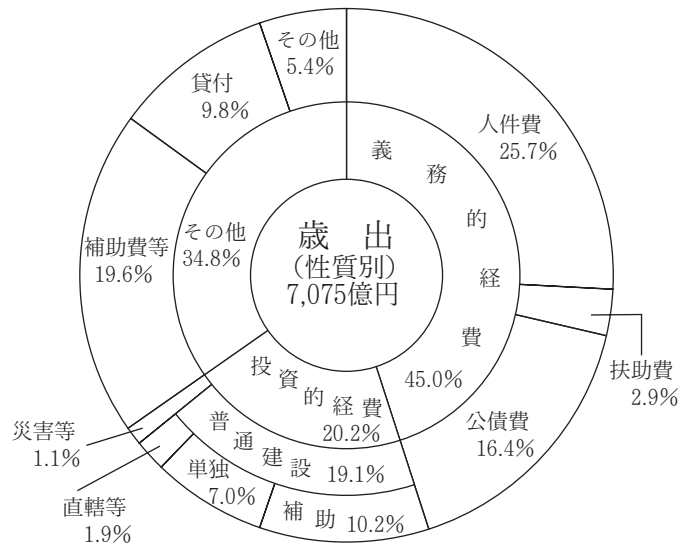
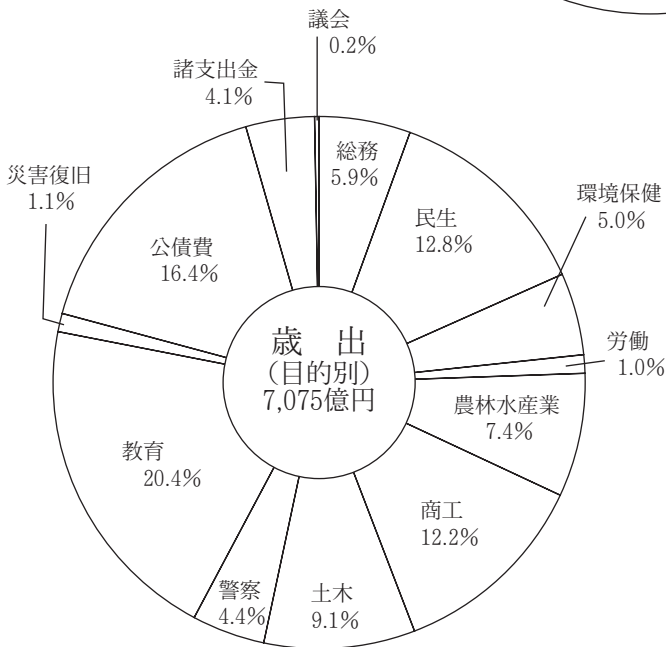
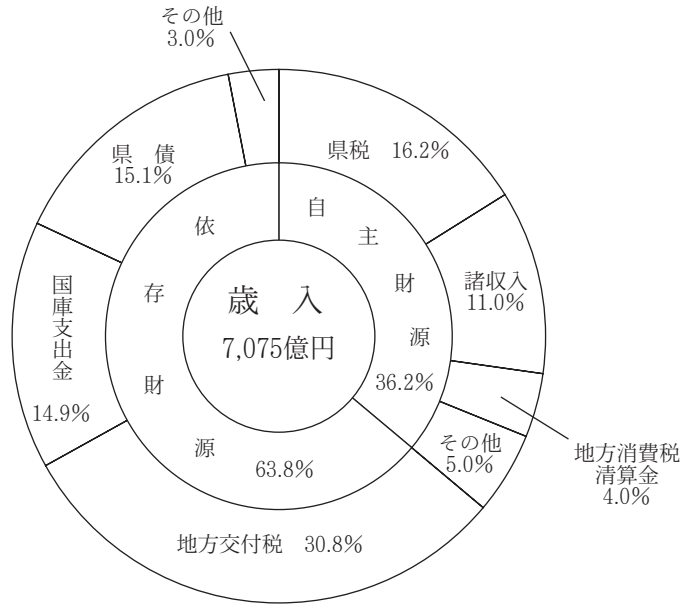
地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	23	24	増 減 額	伸び率
補 助 費 等		131,761,925	138,743,584	6,981,659	5.3
うち 社 会 保 障 関 係 費		59,192,985	64,713,433	5,520,448	9.3
うち 税 収 連 動 交 付 金		31,803,925	33,959,559	2,155,634	6.8
うち 知事選挙・県議会議員選挙 市 町 村 交 付 金		1,109,519	0	1,109,519	皆減
うち 東日本大震災災害廃棄物 処 理 促 進 事 業 費 補 助		0	1,036,793	1,036,793	皆増
貸 付 金		56,863,779	69,544,261	12,680,482	22.3
繰 出 金		3,899,805	3,362,110	537,695	13.8
そ の 他 (物 件 費 な ど)		36,867,577	34,734,796	2,132,781	5.8
計		229,393,086	246,384,751	16,991,665	7.4

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成23年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	116,688,410	16.8	114,657,152	16.2	2,031,258	1.7
2 地方消費税清算金	26,764,653	3.9	28,143,683	4.0	1,379,030	5.2
3 地方譲与税	19,646,323	2.8	20,026,166	2.8	379,843	1.9
4 地方特例交付金	1,488,699	0.2	321,319	0.1	1,167,380	78.4
5 地方交付税	217,574,000	31.4	218,090,000	30.8	516,000	0.2
6 交通安全対策特別交付金	497,800	0.1	473,112	0.1	24,688	5.0
7 分担金及び負担金	4,869,052	0.7	4,576,425	0.7	292,627	6.0
8 使用料及び手数料	5,447,372	0.8	5,135,087	0.7	312,285	5.7
9 国庫支出金	101,573,137	14.7	105,296,251	14.9	3,723,114	3.7
10 財産収入	1,596,230	0.2	1,709,049	0.2	112,819	7.1
11 寄附金	30,212	0.0	1	0.0	30,211	100.0
12 繰入金	27,858,584	4.0	23,993,964	3.4	3,864,620	13.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	66,508,527	9.6	78,111,030	11.0	11,602,503	17.4
15 県債	102,257,000	14.8	106,966,760	15.1	4,709,760	4.6
歳 入 合 計	692,800,000	100.0	707,500,000	100.0	14,700,000	2.1

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成23年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	327,182,868	47.2	318,086,444	45.0	9,096,424	2.8
人件費	185,925,684	26.8	181,662,963	25.7	4,262,721	2.3
退職手当	18,546,450	2.7	17,787,386	2.5	759,064	4.1
その他	167,379,234	24.1	163,875,577	23.2	3,503,657	2.1
扶助費	24,041,472	3.5	20,132,755	2.9	3,908,717	16.3
公債費	117,215,712	16.9	116,290,726	16.4	924,986	0.8
投資的経費	136,224,046	19.7	143,028,805	20.2	6,804,759	5.0
普通建設事業費	131,832,096	19.0	134,843,616	19.1	3,011,520	2.3
補助	70,311,568	10.1	71,849,756	10.2	1,538,188	2.2
単独	47,678,381	6.9	49,502,818	7.0	1,824,437	3.8
その他	13,842,147	2.0	13,491,042	1.9	351,105	2.5
災害復旧事業費	4,391,950	0.7	8,185,189	1.1	3,793,239	86.4
その他	229,393,086	33.1	246,384,751	34.8	16,991,665	7.4
物件費	29,891,896	4.3	27,231,083	3.9	2,660,813	8.9
維持補修費	3,615,390	0.5	3,693,439	0.5	78,049	2.2
補助費等	131,761,925	19.0	138,743,584	19.6	6,981,659	5.3
積立金	3,135,825	0.5	3,589,058	0.5	453,233	14.5
投資及び出資金	74,466	0.0	71,216	0.0	3,250	4.4
貸付金	56,863,779	8.2	69,544,261	9.8	12,680,482	22.3
繰出金	3,899,805	0.6	3,362,110	0.5	537,695	13.8
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	692,800,000	100.0	707,500,000	100.0	14,700,000	2.1

参考3 平成23年度2月補正予算の概要

総額 15,013百万円 (うち基金積立金除き 1,580百万円)

1 震災関連経費 (国三次補正分) 13,742百万円

- (1) 国庫補助事業費等 1,344百万円
 - 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助 1,262百万円
 - 県立学校校舎等建築費 67百万円
 - 学校給食検査設備整備事業費 15百万円
- (2) 基金積立金 12,398百万円
 - 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 8,497百万円
 - 東日本大震災災害廃棄物処理促進基金積立金 1,262百万円
 - 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 (住まい対策分) 14百万円
 - 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 61百万円
 - 子育て支援対策臨時特例基金積立金 215百万円
 - 森林整備加速化・林業再生基金積立金 2,300百万円
 - 高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金 49百万円

2 震災関連以外の経費 (国四次補正分) 1,271百万円

- (1) 国庫補助事業費等 236百万円
 - 原子力施設周辺地域放射線監視体制強化事業費 236百万円
- (2) 基金積立金 1,035百万円
 - 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 498百万円
 - 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 197百万円
 - 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 165百万円
 - 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 33百万円
 - 森林整備加速化・林業再生基金積立金 142百万円